



2019年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年7月4日

上場会社名 ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3222 URL http://www.usmh.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 元宏
 問合せ先責任者(役職名) 経営管理本部長 (氏名) 熊谷 直義 (TEL) 03-3526-4766
 四半期報告書提出予定日 2018年7月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期第1四半期の連結業績(2018年3月1日~2018年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期第1四半期	172,182	0.5	3,062	12.5	3,212	14.8	1,965	11.5
2018年2月期第1四半期	171,396	1.1	2,722	△25.2	2,799	△25.6	1,763	△29.9

(注) 包括利益 2019年2月期第1四半期 1,902百万円(11.9%) 2018年2月期第1四半期 1,700百万円(△32.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年2月期第1四半期	15.32	15.31
2018年2月期第1四半期	13.39	—

(注) 2018年2月期第1四半期において、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年2月期第1四半期	264,331	140,433	53.0
2018年2月期	262,047	139,539	53.1

(参考) 自己資本 2019年2月期第1四半期 140,010百万円 2018年2月期 139,117百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年2月期	—	8.00	—	8.00	16.00
2019年2月期	—	—	—	—	—
2019年2月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年2月期の連結業績予想(2018年3月1日~2019年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	358,000	3.8	6,200	22.7	6,200	19.2	3,500	10.8	27.29
通期	720,000	4.0	14,700	4.5	14,800	4.3	6,100	△18.1	47.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名) ー、除外 ー社(社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年2月期1Q	131,681,356株	2018年2月期	131,681,356株
② 期末自己株式数	2019年2月期1Q	3,412,813株	2018年2月期	3,407,091株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年2月期1Q	128,272,829株	2018年2月期1Q	131,673,379株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいております。そのため、様々な要因により実際の業績は上記予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想につきましては、P3.「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料につきましては、2018年7月4日(水)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

(日付の表示変更について)

当第1四半期より、日付の表示を和暦から西暦へ変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は首都圏でスーパーマーケット事業を展開する㈱マルエツ、㈱カスミ及びマックスバリュ関東㈱の完全親会社たる持株会社であります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は回復基調が持続しました。一方で、雇用改善は続くものの実質賃金は伸び悩み、家計消費における食料品支出は低調でした。

このような情勢下、当社は、2018年2月期からの3年間を対象とする「中期経営計画」の達成に向け、シナジー創出を加速すべく資材調達部、仕入統合推進部を新設し、さらに、事業インフラの共通化による効率化を推進することを目的に事業会社2社の財務経理部門及びICT部門を統合する組織改正を実施いたしました。また、新たなスーパーマーケットモデルへの転換を目的に、業態開発部及びデジタル事業企画部を新設してその検討を開始いたしました。

当第1四半期連結累計期間の主な内容及び成果といたしましては、一部商品部門の仕入統合に着手するとともに、共同企画商品や共同調達を拡大し、プライベートブランド商品「eatime」も、6月には新たに28品目を発売いたしました。ICT部門ではシステムコスト削減の取り組みを継続し、併せて、会計システムの統合に着手し、さらに戦略的なデータ活用のためのシステム開発を開始いたしました。全体コスト構造の改革においては、資材等の共同調達によるコスト削減を継続するとともに、本社機能の効率化を目的とした機能統合を推進いたしました。また、グループとして最適な効率を追求する次世代の物流体制構築に向け、外部の企業の方々と研究会を継続してまいりました。

主要連結子会社において、㈱マルエツでは、新たな事業構造への「転換」の年と位置づけ、「質の高い商売への転換」「生産性の高い職場への転換」「勝ち抜く為の環境づくり」に取り組んでおります。主な施策として、仕入構造の見直し及び仕入販売計画の精度向上を図り、荒利益率の改善を進めました。また、省力化施策では、194店舗へ拡大した「セミセルフレジ」、発注業務を簡素化した「デリカメニュー発注システム」、効率的な店舗オペレーションの構築に向けて導入した「トータルLSPシステム」の最大効果を追求しております。そして、「食のデリカ化」への対応として、改装店舗を中心に旬の生鮮素材を活用した「生鮮デリカ」を35店舗へ拡大いたしました。

㈱カスミでは、お客さまの声やご要望、従業員のアイデアに傾聴し、地域の皆さまに「いいね!」と共感していただける店舗づくりを目指し、お店に行くとか何か発見がある、楽しいコトを体験できる、新たな交流が生まれる、地域の生活拠点づくりに向けた取り組みを推進しております。サービス面におきましては、お客さまの利便性向上を図るため、3月よりイオンの電子マネー「WAON」の決済サービスを開始し「WAON一体型カスミカード」を導入いたしました。また、店舗オペレーションの再構築によるサービスレベル及び生産性の向上を目的に業務改革推進プロジェクトを設置し、モデル店舗において作業標準化の取り組みを開始いたしました。

マックスバリュ関東㈱では、一「買物する“よろこび”」を創造する一をビジョンに掲げ、「商品が来店動機となるSMへの進化」「仕組みによる生産性の改善」「改革を推進する組織力・人財の強化」に取り組みました。主な施策としては、当社独自の提供価値の確立へ向けて、①生鮮強化による来店頻度の向上②来店動機となり得る意志のある品揃え③継続的な活性化・修繕投資による店舗年齢の若返り④店舗方針による顧客視点・現場起点の改革により、客数増加トレンドへの転換に取り組みました。また、生産性の改善を推進すべく①モデル店舗における新たな投入人時モデルの構築・水平展開②本部起案による継続的なコスト構造の改革に取り組みました。

当第1四半期連結累計期間において、㈱マルエツが5店舗、㈱カスミが2店舗、当社グループ計で7店舗を新設いたしました。一方、経営資源の効率化を図るため、㈱マルエツが1店舗、㈱カスミが1店舗、当社グループ計で2店舗を閉鎖いたしました。その結果、当社グループの当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、中国江蘇省の2店舗を含めて518店舗となりました。

また、当社グループは環境・社会貢献活動にも積極的に取り組み、グループ各店舗では、食品トレー、牛乳パック等のリサイクル資源の回収を継続して行う他に、㈱カスミでは期限到来前の食品の有効活用のため、フードバンクへの食品の寄付も行っており、活動店舗は当第1四半期連結会計期間末で49店舗まで拡大いたしました。

なお、当社グループはスーパーマーケット事業を単一セグメントとしており、その他の事業については重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

このような状況において、当第1四半期連結累計期間の売上高は、食料品支出の伸び悩みに加えて競争環境が厳しさを増したことから既存店前年比98.2%、全店前年比100.4%に留まりましたが、荒利益率の改善が寄与し、売上高総利益率が前年同四半期より0.6%増の28.6%となったことから、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、営業収益が1,721億82百万円（前年同四半期比0.5%増）、営業利益が30億62百万円（前年同四半期比12.5%増）、経常利益が32億12百万円（前年同四半期比14.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が19億65百万円（前年同四半期比11.5%増）となりました。

（参考情報）

主要連結子会社では、当第1四半期連結累計期間における㈱マルエツ単体の営業収益は925億54百万円（前年同四半期比0.6%減）、㈱カスミ単体の営業収益は676億48百万円（前年同四半期比1.6%増）、マックスバリュ関東㈱単体の営業収益は108億62百万円（前年同四半期比1.3%増）の結果となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産の部）

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ22億83百万円増加し、2,643億31百万円となりました。

流動資産は、41億4百万円増加し、710億49百万円となりました。これは主に、現金及び預金53億円、たな卸資産1億3百万円、繰延税金資産1億8百万円がそれぞれ増加した一方で、未収入金が13億82百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、18億21百万円減少し、1,932億81百万円となりました。これは主に、有形固定資産が16億15百万円増加した一方で、投資その他の資産が35億14百万円減少したことによるものであります。

（負債の部）

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ13億89百万円増加し、1,238億97百万円となりました。

流動負債は、22億85百万円増加し、852億7百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金41億77百万円、賞与引当金19億9百万円がそれぞれ増加した一方で、短期借入金32億円、未払法人税等11億15百万円、関係会社事業整理損失引当金が13億73百万円、店舗閉鎖損失引当金が1億41百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、8億95百万円減少し、386億90百万円となりました。これは主に、長期借入金が8億円減少したことによるものであります。

（純資産の部）

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億93百万円増加し、1,404億33百万円となりました。これは主に、利益剰余金が9億38百万円増加したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点では2018年4月11日に公表した数値からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,709	31,010
受取手形及び売掛金	389	370
たな卸資産	16,964	17,067
未収入金	18,198	16,816
繰延税金資産	2,469	2,578
その他	3,337	3,332
貸倒引当金	△124	△125
流動資産合計	66,945	71,049
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	64,956	66,715
土地	43,811	43,650
その他（純額）	20,726	20,744
有形固定資産合計	129,494	131,110
無形固定資産		
のれん	13,843	13,638
その他	2,711	2,994
無形固定資産合計	16,554	16,632
投資その他の資産		
投資有価証券	6,804	3,092
繰延税金資産	8,554	8,212
退職給付に係る資産	218	358
差入保証金	32,159	32,480
その他	1,616	1,680
貸倒引当金	△299	△285
投資その他の資産合計	49,053	45,538
固定資産合計	195,102	193,281
資産合計	262,047	264,331

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,443	51,621
短期借入金	5,000	1,800
1年内返済予定の長期借入金	3,400	3,350
未払法人税等	2,150	1,035
賞与引当金	1,997	3,906
関係会社事業整理損失引当金	1,373	—
店舗閉鎖損失引当金	239	97
株主優待引当金	278	223
その他	21,040	23,173
流動負債合計	82,922	85,207
固定負債		
長期借入金	24,500	23,700
繰延税金負債	150	150
転貸損失引当金	99	84
退職給付に係る負債	1,039	1,056
資産除去債務	5,485	5,543
その他	8,310	8,154
固定負債合計	39,585	38,690
負債合計	122,507	123,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	104,320	104,320
利益剰余金	27,590	28,529
自己株式	△3,751	△3,748
株主資本合計	138,159	139,101
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△54	△30
為替換算調整勘定	238	193
退職給付に係る調整累計額	774	744
その他の包括利益累計額合計	958	908
新株予約権	52	66
非支配株主持分	369	356
純資産合計	139,539	140,433
負債純資産合計	262,047	264,331

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年3月1日 至2017年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年5月31日)
売上高	167,751	168,419
売上原価	120,819	120,328
売上総利益	46,931	48,090
営業収入	3,644	3,763
営業総利益	50,576	51,854
販売費及び一般管理費	47,853	48,791
営業利益	2,722	3,062
営業外収益		
受取利息	15	15
受取配当金	5	7
持分法による投資利益	29	4
補助金収入	42	106
その他	40	61
営業外収益合計	133	194
営業外費用		
支払利息	45	34
その他	11	10
営業外費用合計	57	44
経常利益	2,799	3,212
特別利益		
関係会社事業整理損失引当金戻入益	—	1,373
特別利益合計	—	1,373
特別損失		
店舗閉鎖損失引当金繰入額	38	—
投資有価証券評価損	3	—
関係会社株式売却損	—	1,373
特別損失合計	42	1,373
税金等調整前四半期純利益	2,756	3,212
法人税、住民税及び事業税	1,238	1,015
法人税等調整額	△245	225
法人税等合計	992	1,241
四半期純利益	1,764	1,971
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,763	1,965

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)
四半期純利益	1,764	1,971
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△85	24
為替換算調整勘定	△45	△63
退職給付に係る調整額	32	14
持分法適用会社に対する持分相当額	35	△44
その他の包括利益合計	△63	△68
四半期包括利益	1,700	1,902
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,713	1,915
非支配株主に係る四半期包括利益	△12	△12

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、スーパーマーケット事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。